

1 大森市長の政治姿勢について

(1)暮らしを守る経済政策を岡山市から

新型コロナウイルス感染症が国内にも広がってから、2年以上が過ぎました。

岡山市もかつてない感染スピード、感染者数の増大などで、職員が必死に対応してくださっていることに敬意を表します。

コロナ禍で、日本経済の脆弱さと格差の拡大が明白になってきました。

病床が足りず、新型コロナの検査キットも十分にありません。マスクや体温計の電池が手に入らない時期もありました。半導体も不足しています。

飲食店や観光業、非正規雇用の人がまず苦境に陥り、燃料や食料の値上がりは庶民の生活を脅かしています。

一方で、大企業と資産家は富を増やしています。

根底にあるのは、企業の「儲ける自由」を最優先に、大企業の儲けを追求するために規制緩和を進める新自由主義です。

2001年に発足した小泉政権の下で進められた「構造改革」は、日本における新自由主義の本格的な始まりになりました。

この「構造改革」の柱の一つは雇用破壊です。大企業の儲けのために賃金を抑えようとした。

そのために労働者派遣法を改悪して、非正規雇用をどんどん増やしました。これによって低賃金構造がつくられ、結果として正社員の賃金も低く抑え込まれました。

もう一つの柱は、社会保障の削減路線です。

社会保障費を抑えることは、社会保険料の事業者負担を減らすことに繋がります。福祉を公的部門から民間の契約サービスに移すと、商品として儲けのタネになります。

こうして賃金が上がらず、社会保障が削られる社会になってしまいました。

資本金10億円以上の大企業の内部留保は、2012年度末から2020年度末に130兆円以上増えて、466兆円になりました。大富豪の資産は同じ期間に6.1兆円から21兆円に増えています。

一方、実質賃金は年収で22万円も減りました。

格差が広がり、経済全体にお金が回らない、そのために経済も成長できない、悪循環がコロナ禍で、ますます明白になっています。

岸田文雄首相も「新しい資本主義」を掲げ、「新自由主義からの転換を」と言わざるを得ないのです。

しかし、金融所得課税の見直しを含め、全て腰砕けで、大企業と富裕層を優遇する税制は変わりません。

社会保障は、医療でも介護でも負担増のメニューが並んでいます。

これでは暮らしはよくなりません。

日本共産党は、資本主義の矛盾を乗り越えた、次の経済体制に移る時代が来るとの展望を持

っていますが、その前に資本主義の枠内でも、今より国民のいのちと暮らしが大切にされる経済の仕組みを作れると考えています。

それを日本共産党は「やさしく強い経済」として提案しています。

転換と解決の方向は、賃金を上げ、社会保障を立て直すことです。将来不安をなくしていけば、お金が世の中全体に回って、家計消費も上向き、経済も成長していきます。

社会保障を立て直して、医療や保健体制を拡充すれば、パンデミックや災害にも備えられるようになります。ジェンダー平等も鍵です。

具体的には次の5つの政策です。

- ① 非正規雇用の正規化やサービス残業の根絶、中小企業支援と一体での最低賃金 1500円で、政治の責任で「賃金が上がる国」にする
- ② 病床 20 万床削減の撤回と 75 歳以上の医療費 2 倍化を中止、年金を減らさないなど、社会保障を削減から拡充に転換する
- ③ 世界の富裕層から自らに課税を、との声が出ている。富裕層・大企業に応分の負担を求め、消費税を 5%にする。大企業の内部留保に課税する
- ④ 石炭火力と原発をゼロにし、大規模な省エネ、再エネ普及で、気候危機打開に本気で取り組む
- ⑤ ジェンダー平等で経済を成長させたアイスランドに学び、男女の賃金格差をなくすなどジェンダー平等の視点を貫く

地方自治体でも公務労働の処遇を引き上げ、医療や介護を安心して受けられる制度にしていくことで、賃金を上げ、社会保障を拡充させる政治を進めることができます。

ア 岡山市職員の非正規率を全体と保育、教育の分野別に 10 年前との比較をお示しください。正規率をどのように引き上げますか。

イ 市が発注した仕事に従事する労働者の労働報酬下限額を定める公契約条例を制定しませんか。

ウ 国民健康保険料の値上げに繋がる「赤字補填のための一般会計からの繰り入れをしない」との考え方を撤回し、国保料を引き下げするための政策繰り入れを市の方針にしませんか。

エ インボイス制度が小規模事業者に与える影響をご説明ください。国に導入中止を求めませんか。

オ 市の温室効果ガスの排出は 2025 年に 27.9%削減の目標です。3 年後に実現する道筋はどうなっていますか。

カ 地球温暖化対策室の大幅な拡充が必要です。気候危機を打開する姿勢を明確にする条例を制定し、それを実行する局または室をつくりませんか。

キ 岡山市の一般行政職で男女別の平均賃金をお示しください。

ク 市の非正規雇用の男女別の人数をお示しください。

(2)憲法を守る政治に

ロシアのウクライナ侵略は許せません。

「主権の尊重」「領土の保全」「武力行使の禁止」を義務づけた国連憲章に違反する暴挙を即刻、止めることを求めます。

プーチン大統領は核兵器の使用も口にしています。唯一の戦争被爆国民として決して許されません。

ロシアが軍事施設を標的にしている、と言っても民間に甚大な被害が出ています。

岸田首相は、敵基地攻撃能力の保有を選択肢に入れました。実際に行使すれば、まさにロシアがやっていることになります。

ウクライナ侵略に乗じて、憲法 9 条を改悪し、軍備増強で「安全」を守ろうという主張があります。

「現実論」で、各国が武力に頼れば、世界秩序は崩壊し、弱肉強食の世界になってしまいます。理想を捨てず、国連憲章を守らせる方向で努力すべきです。

日本国憲法の前文に「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とあります。

侵略反対を訴える諸国民の声が湧き起こっています。この連帯でロシアを包囲し、戦争を続けられない状況をつくるのがウクライナ侵略を止める道です。

日本共産党が考える日本の安全を守る道は、アジアの平和の枠組みを強めることです。

ASEAN、東南アジア諸国連合は、頻繁な話し合いで相互理解を深め、分断と敵対を平和と協力に変えてきました。

アメリカと中国、日本も含めた東アジアサミットを活用・強化する平和外交で、戦争にならない関係作りを進めることが、憲法に沿った安全保障です。

ア 海外での武力行使はしない立場から、敵基地攻撃能力の保有はしないように国に求めませんか。

イ 核兵器を廃絶する立場を明確にし、国に対して核兵器禁止条約の批准を求めませんか。

ウ 核兵器禁止条約締約国会議に、日本政府もオブザーバー参加するように求めませんか。

9条との関係で、自衛隊のあり方が議論の対象になっています。自衛隊からの求人情報は、積極的に欲しい人もそうでない人もいます。市の判断で個人情報を一律に提供すべきではありません。

エ 自己情報のコントロール権を守る観点から、18歳と22歳の市民の名簿を自衛隊に提供することは止めませんか。自衛隊からの求人情報を欲しいと申し出た人の名簿提供に切り換えてはどうですか。

(3)岡山市の無駄削減について

岡山市の通常債残高は、2019年度の1,523億円から、2022年度予算の1,674億円に増えています。

今後、路面電車の岡山駅前広場への乗り入れ、芸術創造劇場回りの路面電車環状化、北長瀬のアリーナを進めれば、ますます増えるでしょう。

人口減少が見込まれる中で、大規模公共工事は、進捗や規模を見直す必要があります。

ア 路面電車の岡山駅前広場への乗り入れは中止を

路面電車の岡山駅前広場への乗り入れは、中長期的課題でした。2013年の大森雅夫市長の初当選後に優先度が最も高い課題に急浮上しました。

市は、2015年度に路面電車岡山駅前広場乗り入れ計画案調査検討会で、高架乗り入れ46億1千万円、地下乗り入れ41億1千万円などの中で、9億8千万円とされた平面乗り入れに決定しました。

平面乗り入れに決まってから、岡山駅前広場の大改修や交差点改良が加わり、概算工事費は43億円へと膨れました。

1月15日に。線路の延伸経費が増えて、総事業費が86億円へ増加し、完成が2022年度から2025年度へと遅れる見込みが報じられました。

今議会での答弁によれば、経過は次のようです。

2020年3月 地下街について、建築基準法の認識不足が判明

2020年12月 地下街について、概算事業費の増加と工期の延長判明

2021年3月 軌道について、増加する事業費判明

2021年7月 事業費の増加と工期の遅れが市長に報告される

2021年10月 市長選挙

2021年12月 事業費、工期について市長了承

2022年1月15日 報道

2022年1月20日 市長記者会見で説明

地下街設備の費用も広場工事の防音対策も後から出てきました。

市は、広場改修の縮小で事業費を抑えたように言いますが、平面乗り入れに決めた際に示した9億8千万円に対して、8倍以上の激増を6倍あまりにただけです。

最も優先度が高く重要、と言いながら、進め方が杜撰です。路面電車の岡山駅前広場への乗り入れの是非以前の問題です。

(ア) 有利な財源の中身をお示してください。交付税算入で「入っているはず」ということはありませんか。

(イ) 最初の線路の延伸費用9億8千万円の内訳をお示してください。関係者とどのような協議をして算出したのですか。

(ウ) 2017年6月定例会で則武宣弘議員が、地下街への影響調査について質問し、当時の都市・交通・公園担当局長が「地下街の補強については、対象となる範囲、はり、柱などの補強方法、地下街での作業を考慮した工法の選定など、地下街の管理者と協議しながら検討を行っているところ」と答弁しています。則武議員に本会議で答弁した協議・検討の内容をお示してください。誰と協議しましたか。

(エ) 私は、2021年2月議会中の都市・環境委員会で、地下街について「何本か通路がありま

すが、ここは通れませんかみたいなことをしながらやっていくことになるのですか」ということと店舗への休業補償について質問しています。概算事業費の増加と工期の延長が地下街運営会社から示された後です。通行止めは駄目なこと、休業補償が増加することが分かっていたのに答弁がありませんでした。不誠実で議会軽視です。地下街のテナントにも説明していません。私の委員会質問の際に、補償費増大について口をつぐんでいたのはなぜですか。

(オ) 地下街で計上漏れになっていた設備の内訳をお示してください。地下街運営会社が負担するものではありませんか。考えをお示してください。

(カ) 市は、軌道整備と交差点改良の費用で費用便益比を計算し、2019年6月議会で竹永みつえ議員に対して2.26と答弁しています。分母を14億円とすると、ベネフィットは32億円です。今議会でB/Cが1.052との答弁がありました。分母が46億円になったとすると、ベネフィットが48.4億円と増えたこととなります。どういう計算ですか。

(キ) 1月20日の費用増の説明は、記者の質問に答えたものです。記者会見の項目に入れていなかったのはなぜですか。

(ク) 市が最も優先度が高く重要としていて、市民の関心も高い事業です。昨年10月の市長選挙で市民に問うべきではありませんでしたか。

(ケ) 路面電車の岡山駅前広場への乗り入れは、一旦、中止して、路面電車岡山駅前広場乗り入れ計画案調査検討会をやり直し、市民的議論をすべきではありませんか。

(コ) 建築基準法の認識不足が起きたのは、吉備線LRT化、生活交通、路面電車環状化、自転車利用促進も担っている交通政策課の体制が不十分だからではありませんか。

イ アリーナ整備は民間で

アリーナがある方がよいか、なくてもよいか、と問われたら、たいていはあるにこしたことはない、と考えるでしょう。

アリーナこそ、民間でやってもらえばいいことです。

(ア) アリーナへの公費投入の是非について、検討を行うべきではありませんか。

(イ) 市有地の活用に寄付を当てにするのは不確実なのではありませんか。建設費を賄える寄付が集まらなかったら、アリーナ建設は中止しませんか。

ウ 上下水道料金を値上げしないために

2020年度決算で60億円ある水道事業の内部資金留保は、2025年度には枯渇する見通しです。

水道局は2022年度中に、財政健全化計画を立てるとしています。

市として、水道事業の経費削減の努力はしていますが、減らそうとしない経費があります。広域水道企業団からの受水費23億円です。苫田ダムの二期工事が進められようものなら、負担はさらに増えます。

水道事業会計の赤字削減のために広域水道企業団の負担にメスを入れるべきです。

水道はライフラインの最たるものです。市民の命を守る立場で、値上げを抑えなくてはなりません。

ん。

- (ア) 財政健全化のために一般会計からの繰り入れを行いませんか。
- (イ) 広域水道企業団からの受水費の削減は財政健全化に資するものではありませんか。せめて実際に使った額の支払いにしませんか。
- (ウ) 苦田ダムの二期工事の必要性について、政策局はどう考えますか。白紙にするよう国と県に求めませんか。
- (エ) 広域水道企業団に設備拡大はやめて、コスト削減と加入自治体の負担軽減に取り組むように企業団議会で主張しませんか。

下水道も過大な設備投資は、将来の市民負担になります。

人口減少社会においてこれ以上の下水道の拡大は、将来負担を大きくするだけです。大切なのは、汚水処理率100%を目指すことで、合併浄化槽が有効です。

下水道敷設が見合わないエリアを明確にし、下水道整備の目標を見直し、合併浄化槽の早急な普及を求めます。

- (オ) 下水道整備目標の見直しについてご所見をお示しください。
- (カ) 合併浄化槽の設置補助の引き上げについて、ご所見をお示しください。

2 新型コロナ感染拡大防止について

(1) 感染者の対応について

私たちは、感染が拡大するたびに、検査能力を抜本的に拡充することや体制強化を何度も求めてきました。また第5波の収まっている間に状況の分析と対応をするよう求めてきました。

成り行き任せの国にも言えることですが、検査キットの大量備蓄や、検査機関や医療施設と宿泊施設の拡大などに取り組んでおくべきでした。

2月5日に872人という過去最高の感染者数となり、その後も三桁の感染者数が続いています。

市は、1月末から、

- ① 感染者は重症リスクの高い方優先に対応すること。
- ② 感染者の同居家族は原則濃厚接触者として自宅待機。
- ③ 自宅待機の陽性者や濃厚接触者は症状に変化があると直接身近な医療機関に

と、対応方針を変更しました。

検査対象が狭まり、家族以外は調査も検査も放置されています。みなし感染者の扱いが行われています。

ア 濃厚接触者を把握するためのヒアリングを止めましたが、感染者数が収まると元に戻すのですか、お考えをお聞かせください。

- イ 医療機関で検査すると2万円もかかる場合があります。負担が重く濃厚接触者も検査を受けられません。家族以外の調査と検査もしっかり行うべきではありませんか。
- ウ 自己判断で休業すると、自己責任とされ休業補償制度の対象になりません。補償がないと休みにくく、感染を広げる要因になります。保健所の検査を増やして、休業の指示ができる体制をどう作りますか。
- エ 自宅療養者は、人が少ない時に濃厚接触者である家族が買い物に行くように言われたそうです。感染を広げることになりませんか。
- オ 自宅療養者に保健所から電話は掛かってきても、掛け返すと繋がらない状況があります。どう改善しますか。Web健康調査の活用はどうなっていますか。
- カ 自宅療養中に亡くなった方の数と分析はどうなっていますか。病床と療養施設は足りていますか。
- キ 直接、受診するためには、発熱外来を増やすことや体制支援が必要です。ご所見をお聞かせください。

(2)PCR検査と検査キットの拡充について

県の無料検査は早期発見に繋がり、感染拡大防止に役立ったとの報道もありました。しかし検査キットの不足を理由に1月末で休止されました。

広島県では2月に入ってから無料検査を続けています。十分な数の検査キットを確保しなかった国の責任がありますが、自治体の姿勢も問われます。

- ア 第5波以降に、市としてPCR検査キットは何セット、確保しましたか。
- イ 県に無料検査の再開を求めませんか。
- ウ 市内の民間検査機関は予約で詰まっていることがあります。民間への補助を含めて、検査機関を増やしませんか。
- エ 第6波では、高齢者施設や子どもの施設などでクラスターが増えています。医療、福祉施設、学校、園などで働く方の定期検査を復活しませんか。倉敷市は第6波になって入所施設の月二回の定期検査を再開したとのこと。ご所見をお聞かせください。
- オ 保健所の指示の前に、自主的に検査をした事業所には、後からでも補助しませんか。
- カ 国から学校園用に下りてきた抗原検査キットは、何セットで、いくつ活用しましたか。期限切れになったものはありませんでしたか。県では高齢者施設で活用したと聞いています。

(3)教育現場、保育現場の対応について

- ア 第6波で、学校や児童福祉施設でのクラスターや感染者が急増しています。感染者が出た場合にもクラス全員の検査をしないのは何故ですか。
- イ 保護者でさえ我が子の学校園の感染状況が分かりません。学校園内での情報はもっと知らせませんか。休校、休園や学級閉鎖をした学校園の名称公表の希望があります。公表を検討しませんか。
- ウ 休校、休園やクラス閉鎖で休まざるを得なかった保護者に対して放課後児童クラブの保育料

や、給食費の返還をしませんか。

(4)市民生活の支援について

この年末年始に相談窓口の開設や、炊き出しやホームレスの見回りなどに関わった NPO 団体によると、例年より、働き盛りの方や、シングルマザーなど若い方が支援を求めて来られたそうです。コロナ禍での影響だと思います。

明石市は市民ニーズを調査し、学業資金貸付 100 万円など、『明石市独自の 20 の支援策』を行っています。

ア 支援策を策定するためのニーズ把握の調査を行ってはどうですか。経済的に困難な人には現金給付が必要ではありませんか。

イ 生活福祉資金の特例貸付について何件中、何件が再貸付になっていますか。

ウ 借入額は最高 200 万円ですから大金です。返済免除や、返済金の減額、返済時期の延長など市としても具体的手立てを考えませんか。

(5)事業者支援について

市内の飲食店はコロナ禍で、臨時休業から閉店・廃業の店もあります。

またIT導入や非接触型の業態・業務転換の支援なども、業種や業者によっては使いづらいつのまじりになっているとの声も聞いています。

ア これまでの支援策の効果と課題について、ご所見をお聞かせください。

イ 岡山市事業継続支援金は、基準が「2 割減」でしたが、岡山市コロナ対応事業者応援金は「売上 3 割減」が基準です。次回、実施する場合は対象を拡大して実施しませんか。

ウ 岡山市コロナ対応事業者応援金(農林漁業者向け)の申請状況はどうなっていますか。農業について、一定面積以上の作付けをしている場合も対象にしませんか。

介護保険と自営業者の方が多く加入する国民健康保険には、コロナで減収した方を対象にした国の減免措置があります。ただし基準が「前年比」なので、2021年度の場合は、すでに新型コロナによる減収が発生している時点との比較となり、対象が限られます。

エ 国保と介護のコロナ減収減免について、市独自の拡充を検討しませんか。

オ 国保の傷病手当金を被雇用者以外の加入者にも拡大しませんか。

3 人権を尊重し、ジェンダー平等の岡山市を目指して

(1)性暴力のない社会にするために

ジャーナリストの伊藤詩織さんへの性暴力が控訴審判決でも認められました。

この裁判をきっかけに性暴力の根絶を目指す声が広がり、岡山市でもフラワーデモが継続さ

れているところです。

ア 性暴力防止のため刑法の性犯罪規定について、暴行脅迫の要件撤廃、不同意の性交を処罰すること、性交同意年齢を13歳以上より引き上げること、などについてご所見をお示してください。改定を国に求めませんか。

イ 市内でもアフターピルを処方する産婦人科があることを、若年女性や学生に積極的に広報しませんか。

(2)DV 被害者支援について

ア DV防止法改正も求められています、言葉の暴力やモラハラも保護命令の対象とすること、緊急保護命令の導入や、保護期間の延長など現場の実態に即したものにして欲しいとの声もあります。市として把握していますか。対応をどう考えていますか。

イ 困難を抱える女性への支援事業が来年度予算に挙げられています。詳細をお示してください

(3)生理の貧困について

生理の貧困は経済的支援にとどまらず、これまで公に語ること自体がタブー視されてきた女性の性にかかわる健康と権利の尊重を求める動きとして大きな意義を持つものだと思います。

例えば、神奈川県は全県の高校と支援学校に県が無料の生理用品を設置しています。

市立の小中学校と高校のトイレの個室に設置することについて、ご所見をお示してください。

(4)外国人の人権を尊重し、多様性を認めて共生する社会に

岡山市内の建設会社で働いていたベトナム人技能実習生が複数の日本人から繰り返し暴行を受けていた事件が、福山の労働組合への相談で明るみに出ました。

技能実習生は労基法などによる権利の保障が不十分です。

また入管法と略される「出入国管理及び難民認定法」が外国人の人権を守る法になっておらず、入管施設での暴行など外国人への無法を国が率先して行っている状態です。

ア 市として外国人労働者の悩みや人権侵害などの相談窓口を設置しませんか。

(5)全ての高齢者に豊かな介護を

介護保険制度が導入され20年以上が経ちました。制度が改悪されるたびに、負担増で必要な介護を受けられない人が増えています。

保険料は上がり続け、収入がなくても払わなければならない、年金から強制徴収され、滞納者には制裁措置があり、社会保障とは呼べない制度になっています。

全ての人に介護を保障するためには、公費負担を増やす必要があります。

ア 保険料軽減のためには一般財源からの繰り入れが必要です。法令上は繰り入れを禁じる規定や制裁措置はないのではありませんか。

イ 政府は2022年度の介護報酬改定により収入を3%平均月額9千円程度引き上げる方向です。足りる額だと考えますか。

ウ 最初は全額国庫負担ですが、10月以降は利用者・被保険者の新たな負担増になります。この国の動きについての所見をお示しください

2017年の法改定により、保険者機能強化交付金で自治体が誘導されるようなことが起きています。

特に和光市はモデルとして、岡山市で開催された介護シンポジウムでも絶賛されたことを記憶しています。当時、和光市では要支援者が自立する事例が多く、介護給付費も低いという報告があり、国も評価し、その取り組みが全国展開となりました。

2019年に和光市モデルの立役者が生活保護費の横領等の不祥事で逮捕され、パワハラも明るみに出ました。その立役者が主導していた中央ケア会議、包括ケア会議が激減するのに伴い、3年間で和光市の要介護認定率が1.4%上がり、要支援者の数も急増しています。同じ期間に全国では0.2%、埼玉県では0.5%の上昇です。和光市だけ急上昇です。

和光市版の地域ケア会議は、介護サービスの専門性に市が関与し、給付費を下げる方向付けをするものだったのです。介護保険からの「卒業」の多くは、行政が給付抑制のためにケアマネジメントを管理抑制することで、介護サービスを終了させていたと考えられます。

ニッセイ基礎研究所の2017年のレポートは「財政インセンティブが絡めば、優遇措置目当ての自治体が要介護度の改善を目指して必要以上に介入する危険性がある」と指摘しています。

歳を重ねるごとに、介護度が上がることは避けられません。介護サービスを受けなくなる「卒業」を目標にするのではなく、その人らしく過ごせるサービスの提供を目的にすべきです。

エ インセンティブ方式が要介護度を意図的に下げる恐れについて、どう考えますか。

オ 国に、保険者を給付抑制に駆り立て競わせる財政インセンティブ制度の廃止を求めませんか。

カ 「自立」の理念について、「介護サービスがいらぬ状態」ではなく「必要な介護サービスを利用してその人らしい生活を保障する」に変えませんか。

(6) 安心できる障害者のグループホームを

親亡き後の住まいとして障害のある方のグループホームのニーズが高まっています。

夜間支援等体制加算が変更され、中軽度のグループホームの夜間体制が手薄になる傾向が危惧されます。

もともと夜間の人員の配置基準がありません。利用者が不安を訴えても市には何もできない状況です。

日本共産党は、グループホームで夜間の支援の充実と日中支援に対応できる基本報酬の大幅引き上げを以前から求めています。

ア 岡山市の障害者のグループホームの状況把握と整備の目標設定をしませんか。

イ 安心して過ごせるように人員の基準策定や質の向上のための大幅な制度拡充など、国に求めませんか。

(7) 国民健康保険料の負担軽減について

先の国保運営協議会で、2022年度の国民健康保険料の据え置きが確認されました。

また国の制度変更で、就学前児の均等割分が半分に減るため、該当世帯では保険料が下がることとなります。

それでも負担が重いことには変わりなく「払える国保料にして欲しい」と8千筆を超える署名が届いています。

署名はがきの一言欄に寄せられた声を紹介します。

「国保料が高すぎて年金だけでは払えないのでパートに出ています、仕事できない人は一日1000円未満の生活です」「母子家庭でパートで働いている身には高すぎます。なんとかしてください」「退職後ダブルワークしています」などなど市民の大変な状況が伝わってきます。

ア 市長へ市民の一言集を届けています、ご所見をお聞かせください。

イ 小学生以上は均等割が3万6,480円です。子どもが増えれば国保料が重くなる問題を解消するために、市独自で負担軽減を拡大しませんか。

ウ コロナ禍が長引く中で、資格証の発行は引き続き中止するべきではありませんか。

4 子育て支援について

(1) 子どもの医療費無料化拡大を

こどもの医療費助成について、市民が拡大を求める署名に取り組んできました。今年の2月には合計で8,000筆を超える署名が提出されています。

日本共産党岡山市議団は、毎年の予算要求で18歳までの無料化拡大を求めてきました。

市長が拡充に向けて検討をすることを歓迎しています。

ア 障害児は現在も以前から1割負担です。どう考えますか。

イ 18歳までの無料化を拡大すると必要な予算はいくらですか。

ウ 市長は昨年11月議会で拡充の検討を表明されました。来年度後半より早く実現できませんか。

(2) 未入園児の解消を

認可保育園、認定こども園の一次調整で未入園児童が1,152人ということです。入園を希望しながら入れないという状態を解決していただきたいと考えます。

ア 希望園を3園書いたけれども入園できなかった子どもは何人いますか。

イ 未入園児の解消について、どう考えますか。

ウ 市立幼稚園で、4歳児クラスは定員に比べて何人の空きがありますか。

エ 全市立幼稚園で3歳児受け入れのために4歳児の空きを活用しませんか。

オ 公立の認定こども園の1号の空きは何人分ですか。そこに2・3号児を受け入れませんか。

(3) 保育園と幼稚園の充実について

保育士の処遇向上が求められています。そもそも同じく幼児教育・保育施設で働く、幼稚園教諭、保育士、保育教諭の処遇は高い方に合わせて一本化すべきです。

ア 国の処遇改善加算は公立園の保育士も対象です。市の保育士の処遇改善はどのように行いますか。

イ 障害児の受け入れは全園で行われています。その中で拠点園を増やすに当たって、拠点園の役割をどう見直したのですか。

ウ 市立幼稚園・保育園の廃止民営化を止め、充実に切り替えませんか。

(4) 放課後児童クラブの充実について

国が放課後児童クラブの支援員への3%程度の処遇改善事業を行います。申請には処遇改善の計画が必要であるなど簡単ではありません。特に運営委員会のクラブは事務の負担が大きくなります。また2,3月分の申請は急がねばなりません。

ア 処遇改善は全てのクラブで実施できるように制度設計しますか。

イ 処遇改善は、短時間勤務の職員も受けられるようにしますか。

ウ 2,3月の処遇改善について、市立と運営委員会方式のクラブ全てで活用できるようになっていますか。

安心して預けられる施設を確保して、待機児童を解消することも急務です。

エ 小学校区ごとの待機児童の状況はどうなっていますか。小学校区ごとに受け皿確保計画を立てることについて、どう考えますか。

オ 近隣学区に空きがある場合、待機児童解消のために緊急的、一時的な対応として市がバスやジャンボタクシーで送り届ける仕組みを作りませんか。

カ 民間クラブへの補助事業に当たって、職員体制や保育内容の質の確保はどのようにしますか。制度設計はどうしますか。

キ 民間クラブに空きがあるのに行かなかった子どもは待機児童から外されますか。

市立クラブでは行事費用が一人年間5千円と限られています。子どもの体験活動の充実が必要な課題です。

ク 市立クラブの保育計画は、何クラブで策定されていますか。いつまでに全クラブで策定しますか。

ケ 市立クラブの行事費を増額しませんか。

(5) 貧困の連鎖を断ち切るために

ア 給付型奨学金の利用者数をどう評価していますか。対象や額を拡充しませんか。

イ 子どもの貧困実態調査をコロナ禍以降できていません。実施しませんか。

(6) 虐待死を繰り返さないために

岡山市で起きた5歳児の虐待死は本当に痛ましい事件です。二度と発生させてはなりません。

本事案で、救急搬送の一ヶ月前に職員が訪問しても本人に会わずに帰った理由について、虐待は軽度との判断だったため、との答弁がありました。

ア 第三者の暴力を止められないネグレクトと認定していたのに、軽度と判断した基準は何ですか。

イ 一般的には第三者による虐待をどのように止めますか。

ウ 一時保護を解除したのは、保護者と第三者が反省し、本人も帰りがったからだとの答弁でした。自己申告で判断したのですか。誰がどういう基準で決めるのですか。

エ 母親がDVによる支配下にある可能性を検討しましたか。DV関係機関と相談しましたか。

オ 軽度の判定でも、訪問した際は必ず子どもと会うようにしませんか。

カ 保育措置をすべきだったと考えます。なぜしなかったのですか。

キ 所属機関との情報共有はどうなっていましたか。

5 教育の充実について

(1) 行き届いた教育のために

家庭内で感染者が出て自宅待機という家庭もあります。市もオンライン授業に取り組むべきです。

ア オンライン授業をいつ、どのように具体化しますか。休校や学級閉鎖の場合と個人の欠席の場合について、それぞれお示してください。

イ 自宅に通信環境がない家庭は機器を借りることが出来ますが、休校や学級閉鎖でない場合は、通信料の負担が必要になります。全ての児童生徒が自己負担なしで通信が使えるようにしませんか。

教育に掛かる経済的な負担を軽減することは重要です。

県立高校では、入学の際に6万円もする端末を自費で購入させる方針です。保護者らが端末の公費負担を県に要望し、5,800筆余りの署名を提出しています。

全国では24以上の府県が原則、公費負担となっています。

ウ 後楽館高校の生徒の端末は市費負担にしませんか。

またテスト競争を低年齢化させるよりも教員によるきめ細かい対応が学力向上に繋がると考えます。

エ 全国学力・学習状況調査への参加は止めませんか。

オ 岡山っ子アセスは中止しませんか。

カ 子どもたち一人ひとりに目を向けた教育の推進が必要です。正規教諭の確保をすすめ、国基準より早く少人数学級を実現しませんか。

キ 文科省の調査で、岡山市の教員不足は5月1日時点では小学校0校、中学校1校とされています。現在の代替教員の不足はどうなっていますか。

(2)学校給食について

学校給食について、大規模給食センター化をやめ、自校調理の推進を求めます。

ア 学校給食を無償にしませんか。それ以前でも国が行政負担にすることになっている燃料費は市の負担にしませんか。

イ 公会計化しても、地域の小規模な生産者から学校単位で食材を調達できる仕組みを残すことについて、どう考えますか。栄養士にその役割をしてもらいませんか。

ウ 以前、直営校では出来ていたアレルギー対応について、民営化やセンター化が進む中でアレルギーの入っているおかずを抜くだけになっているということです。代替食を出せるようにしませんか。

エ 岡山学校給食センターの建て替えは、現在と同規模に見直しませんか。

(3)夜間中学校の設置について

夜間中学について、市が設置することを目指して検討を始めるということです。

ア 検討する委員の選定には、実際に取り組んできた人など取り組みをしてきた人、思いがある人を入れるべきと考えますがいかがですか。

イ 委員の公募枠を設けませんか。

(4)学校復帰を条件にしない不登校支援について

ア フリースクール等に通った日を出席扱いにするのに、学校復帰を目指すことを要件にしている理由は何ですか。全ての子どもに教育の機会を確保する観点からは、不要な要件ではありませんか。

イ 1人一台整備された端末を活用して、オンラインの学習支援を拡げませんか。

6 気候危機打開と環境問題について

(1)温暖化ガス排出削減について

二酸化炭素排出の実質ゼロの目標 2050年まで28年しかありません。具体的な道筋は不透明なままで、市の危機感も感じられないのが市民の率直な感想です。

具体的に取り組むために、明確な目標設定と事業の推進が必要です。

ア 市有施設全体で、2030年までの46%削減、2050年までの実質ゼロの道筋を示すべきで

す。市有施設全体で、現段階での消費電力量と再エネ電力量、公有車等もふくめ、二酸化炭素排出量はいくらですか。いつまでにどれくらいの省エネを実現し、電力の再エネ100%はいつまでにどう進めて、二酸化炭素排出をどれくらい削減できますか。具体的数値とロードマップをお示しください。

イ 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を最大限活用し施策を加速化すべきです。この交付金を活用した事業は何ですか。

ウ 市民向けに「太陽光発電設備等共同購入事業」を、アイチューザー株式会社を実施主体として始めるとのことです。事業の詳細、そもそもの計画、事業者選定、議会への説明の経緯をお示し下さい。

(2)燃やすごみ削減について

二酸化炭素実質ゼロを目指すに当たり、将来に渡りゴミを燃やし続ける事はできません。先の11月議会で初めて、燃やさないようにという趣旨の答弁があり、画期的に感じています。

ア プラスチック製品は回収のために、どのように進めますか。収集の仕方や分別方法の徹底など課題は何ですか。

イ 「ゴミ処理基本計画」で国の標準目標よりも低い家庭系ゴミの目標値を上げるべきではありませんか。

ウ 事業系ゴミについて、横浜市では展開チェックを非常に厳しく実施することで削減に成功しています。岡山市での展開チェックの実施状況とその強化についてご所見をお聞かせ下さい。

ごみの1/3以上を占める生ゴミはゼロにできるはずですが、鹿児島県志布志市の生ごみリサイクルは何度も紹介してきました。再資源化率98%の市で焼却施設はありません。きめ細かい回収とリサイクルのシステムが作り上げられています。

市内にもバイオマスガス発電の民間施設があります。事業系ごみの食品残渣の半分を処理する能力があるとのこと。

エ 家庭からの生ごみ量がほとんど減らない計画になっています。なぜですか。生ゴミゼロ方針をゴミ処理基本計画でも明確に打ち出すべきです。地域を決めて生ゴミ回収のモデル事業を始めてはいかがですか。

オ 民間の食品リサイクル事業も活用して、生ごみの焼却処理を減らす取り組みを進めませんか。

カ 市の事業系ごみ処理手数料を適正価格に引き上げることは、民間事業者のリサイクル事業への参入意欲を増すと考えられませんか。ご所見をお聞かせください。

キ 本市が先進的に取り組んできたBDFについて、利用拡大のため農業用や市有施設の温水供給に使えませんか。

ゴミ処理広域化事業が、結局、岡南焼却場の建て替え事業のようになってしまいました。

ク 2010年2月議会で「岡南環境センターの停止につきましては、本市の焼却施設での焼却処理量が継続的に年間20万トンを下回るまで減量されれば可能になると考えております」との

答弁がありました。その後、災害ごみの処理が課題になりましたが、岡南焼却場は廃止が可能だったと認識している市民が多くいます。経緯について再度お示し下さい。

ケ プラスチックと生ごみの分別で焼却を年間20万トンまで減らして、焼却施設を減らす方向を計画に明確に謳うべきではないですか。災害ごみは広域処理や臨時処理施設も活用されています。

7 まちづくりについて

(1) 交通不便地域の20万人の解消を

「岡山市総合交通計画」において、交通不便地域に住む市民が20万人いると試算されていますが、この20万人に対する政策はないと指摘し続けています。生活交通導入エリアは広がっていますが、デマンドタクシー等の導入で交通不便が解消する人数は、20万人のうち約2万人です。

20万人を解消する政策を具体化しませんか。

(2) バス路線・鉄道の維持について

公共交通の基幹路線である、バスと鉄道・軌道を維持することは、少子高齢化社会に加え温暖化対策としても重要課題です。各社の状況と今後の見通しを的確に把握し、先手を打たなければ、次の廃線は時間の問題です。

ア 高齢者・障害者割引は、地域生活交通も対象にしませんか。

イ ハレカハーフ事業の運営過程で市が仲介する特殊な形となりました。事業スタート後に議会報告がありました。設計段階でなぜ分からなかったのでしょうか。経緯と詳細をお示し下さい。

ウ 市民がチャージしたお金を市が長期間、預かる形になります。委託や外郭団体立ち上げなど、一般会計との区分が分かりやすい形とするべきですが、お考えをお聞かせください。

エ またこのような機構は、バス事業者9社の路線共同運営や運賃プール制など、重複路線の解消をまとめる要にもなり得るのではないかと考えます。ご所見をお聞かせ下さい。9社の協議再開を市から積極的に進めることについてもご所見をお聞かせ下さい。

オ 事業者が負担している学生や通勤の定期的支援を考えませんか。学生定期は学生支援の一環であり、通勤定期はマイカー通勤からの転換にもつながり、公的な負担が相応しいとの考え方があります。ご所見をお聞かせ下さい。

(3) 吉備線沿線の利便性向上について

コロナ禍が長引く中、JR西日本は事業縮小を進めており、3者合意した時と状況が大きく変わっています。事業の見通しも変わって、市の負担が増すことを危惧します。事業の根本的な見直しを求めます。併せて路線存続のために、今できる利用拡大案にはすぐ取りかかるべきです。

ア 周辺地域から既存駅への交通整備は、すぐに進められるのではありませんか。

イ 事業費の見込みを再度、精査しませんか。

ウ 吉備線 LRT 化事業はゼロベースから見直しませんか。

(4) 斎場について

昨年12月に岡山北斎場が稼働開始しました。それまで東山斎場と西大寺斎場の2か所体制で、東山斎場は日によっては3回稼働もして、火葬需要をまかなってきました。

私たちは、稼働は一日二回のみで計算するなど、市の炉数想定は過大だと指摘してきました。

ア 東山斎場と北斎場の建て替え前後の需要予測と実績のずれはどうなっていますか。最新のデータをもとに火葬需要予測をやり直しませんか。

イ 瀬戸内市の新しい斎場について、岡山市の負担額の当初と現時点での見込み、増額の理由と岡山市が負担する必要性を改めてご説明ください。

ウ 瀬戸内市の斎場は共同整備から、利用ごとの市民補助に切り換えませんか。

(5) 地域振興基金について

市長が周辺地域の振興のためとしている地域振興基金について伺います。

2021年度には、おかやま国際音楽祭の実施事業のうち周辺地域で行うものや生活交通などで約3億5千万円の予算でした。

基金の目的は中山間・周辺地域における持続可能な地域づくりです。

各事業が、いつ、どのようにして決まったのか、公平公正な事業認定が出来ているのか、対象地域だけでなく、広く市民に納得できる説明が必要です。

ア 地域の未来づくり推進事業について、それぞれの事業を市として予算化するまでの過程をご説明ください。また、事業の決定過程の透明性や、その事業を市の予算として採択する妥当性について検証すべきと考えますがご所見をお聞かせください。

イ おかやま国際音楽祭の中の企画にも使われました。本来は、実行委員会の予算として、一般的な市の負担分の中で行うものです。地域振興基金がなくても実施されるべきではありませんか。

(6) 芸術創造劇場について

芸術創造劇場の附属設備使用料の最終案が示されました。11月議会に考え方として示されたものとほぼ同じで、ものによっては、区分をした分だけわずかですが金額が上昇しているものもあります。現在の料金より大幅値上げになってしまいます。

2月16日の市民・産業委員会では、会場使用料を含めたシミュレーションが示されました。3つのパターンで現行の1.1~1.4倍程度となり、新しい施設になることから利用団体等にも理解を得られる内容と説明されました。

試算では、現在の市民文化ホールの会場費は冷暖房を8時間全部使ったとしていますが、実態に合いません。

利用団体等からは、冷暖房は準備の時間帯は使用しないとか、季節によっては使用しないこともあるとの声を聞いています。

冷暖房費を含めずに計算すれば、料金総額は、現在の2倍を超えることになります。施設が新しくても高すぎて、利用が減るのではないかと懸念します。

市が盛り込んだよく使う設備等のセット割引以外に、会場使用料と付属設備使用料と合わせての割引制度を検討しませんか。

8 防災について

(1) 自主防災組織の結成率向上を

防災の課題は多岐に渡りますが、今回は自主防災組織の結成率向上について取り上げます。

防災のための住民の組織の整備状況を表す数値として自主防災組織の組織率と結成率があります。

組織率は、全世帯数に対する自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数の割合です。

連合町内会はほぼ全ての世帯をカバーしていることになり、連合町内会単位での自主防災組織を含めて考えると、まもなく100%になります。

しかし、災害時に動けるのは単位町内会か、それよりも小さい範囲で考えるのが現実的です。

町内会のうちで自主防災組織を結成している町内会の割合が結成率です。

結成率は、2021年3月時点で、単位町内会1,713町内会に対して結成済み1,075町内会 結成率62.8%、連合町内会96町内会のうち、結成済み73町内会 結成率76%という数字になります。

またマンションなど町内会がないところは分母から除かれてしまいます。

ア 自主防災組織の整備は、単位町内会の結成率で測るべきではありませんか。

イ マンションやそのほか町内会がない地域での自主防災組織の結成について、どうお考えですか。